

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 7 月中旬から 8 月初旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

〔政策〕

- 「国務院の戸籍制度改革を更に推進することに関する意見」（国発〔2014〕25 号、2014 年 7 月 24 日 発布・実施）

今年 3 月に公布された国務院の「国家新型都市化計画（2014－2020 年）に基づく戸籍制度改革の指針（同計画の概要は本誌 2014 年 5 月 21 日号のトピックスをご参照）。■改革の目標は、農村戸籍（「農業戸口」）と都市戸籍（「非農業戸口」）の区分を撤廃して住民戸籍（「居民戸口」）に統一する一方、居住証制度を導入して農村から都市への移住を可能にすると共に、全ての都市常住者に義務教育・就業・年金・医療・住宅保障など基本公共サービスを提供することで、2020 年までに 1 億人前後の農業移転人口とその他の都市常住人口を都市に定着させるとしている。

〔規則〕

- 「中国銀行業監督管理委員会弁公庁の『金融リース公司専門子公同管理暫定施行規定』の印刷・発布に関する通知」（銀監弁発〔2014〕198 号、2014 年 7 月 11 日 発布・実施）

今年 3 月に改正施行された「金融リース公司管理弁法」の関連規則（同弁法の概要は本誌 2014 年 3 月 26 日号の EXPERT VIEW をご参照）。■金融リース公司は中国銀行業監督管理委員会が認可するファイナンスリース業務を主とする非銀行金融機関で、その専門子公同は国内の自由貿易区、保税地区及び国外で航空機・船舶など特定分野のファイナンスリースを行うために設立された子公同をいう。その設立・変更・解散の条件・手続き、業務範囲などが規定されている。

- 「クロスボーダー電子商取引の出入国貨物・物品の関係監督管理事項に関する公告」（税関総署公告 2014 年第 56 号、2014 年 7 月 23 日公布、同年 8 月 1 日 実施）

クロスボーダー電子商取引での税関手続きに関する規則。■税関の専用ネットで手続きを行う場合、①企業は事前に税関登録を行う、②税関の貨物の確認・引き渡しは所定の貨物リストにより行い、企業はまとめて通関申告を行う、③企業は通関申告前に注文・支払い・物流などの情報を税関に送信する、など。

〔地方法規〕

- 「中国（上海）自由貿易試験区管理条例」（上海市人民代表大会常務委員会公告第 14 号、2014 年 7 月 25 日公布、同年 8 月 1 日 施行）

中国（上海）自由貿易試験区に関する上海市の法規。既に国務院の「中国（上海）自由貿易試験区全体計画」に基づく上海市政府の「中国（上海）自由貿易試験区管理弁法」があるが、これを法規に格上げしたもの。■条例の構成は、管理体制、投資開放、貿易利便、金融サービス、税収管理など全 9 章 57 条。分野毎に実施される措置が規定されているが、一部未実施の措置も含まれている。また、上海市が自主的に改革を行うこと、法律・法規・規則で禁止されない事項では公民・法人・その他の組織の「改革・革新活動」を奨励することが規定され、将来的に新しい措置が採られる可能性が示されている。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

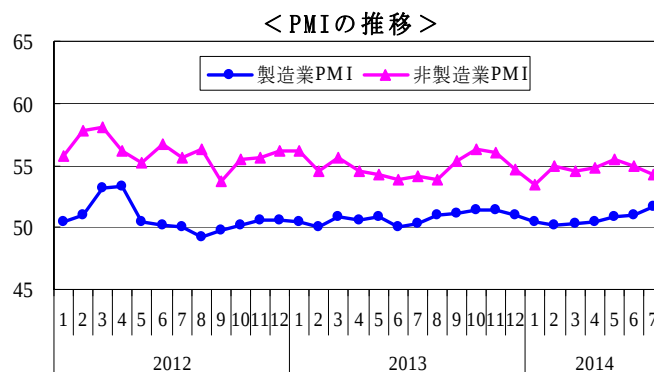
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の製造業 PMI 指数 5ヶ月連続の上昇

中国物流購買連合会、国家統計局の1日の発表によると、7月の製造業 PMI 指数は前月より0.7ポイント上昇して51.7となった。22ヶ月連続で景気分岐点の50を超えていることに加え、5ヶ月連続で前月比上昇したことから、製造業の拡大傾向がより鮮明になったとした。主要項目別では、新規受注指数が前月比+0.8ポイントの53.6と2012年5月以来の高水準。新規輸出受注指数が同+0.5ポイントの50.8と2ヶ月連続で50を上回っており、内外需の改善が示された。生産指数も同+1.2ポイントの54.2と3ヶ月連続上昇し、上昇幅も大きかった。一方、生産拡大が加速すると、一部業種の生産過剰に繋がり、経済運営の不安定要因になりかねないとし、今後の動向に注意すべきと指摘した。企業規模別では、大企業が前月比+1.1ポイントの52.6、中企業が同▲1.0ポイントの50.1、小企業が同+1.7ポイントの50.1と、小企業は2012年4月以来初めて50を上回った。零細企業に対する支援策が奏功し、小企業の経営状況が改善されたとした。なお、7月の非製造業 PMI 指数は前月比▲0.8ポイントの54.2となった



(出所)：中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆中央政治局会議 方向を定めた経済調整策を重視

7月29日に習近平総書記主宰の中国共産党中央政治局会議で、今後の経済運営方針が決定した。今年下半期は、安定的・連続的なマクロ政策を維持しつつ、柔軟なミクロ政策を行うとし、経済運営上で際立つ問題に対し、方向を定めて政策調整を行う方針を明らかにした。また、構造調整、社会保障制度・国民生活の改善、各種経済運営リスクの解消に引き続き注力し、健全な経済発展の継続を図り、通年で7.5%前後の経済成長目標の実現を目指すことを改めて確認した。

【産業】

◆商務部 1-6月の電子商取引3割増

商務部は7月29日、今年1-6月の電子商取引金額が前年同期比+30.1%の約5兆6,600億元となり、うち、ネット経由の小売販売金額は同+33.4%の約1兆1,000億元となったことを明らかにした。同期間の電子商取引の特徴として、①伝統的な小売業者によるネット販売への参入が加速、②アリババ、京東商城といった電子商取引大手による相次ぐ米国上場の発表や実施で、新たな発展構図が形成、③移動端末によるネットショッピングが1-3月で前年同期比+140.8%と急速に成長、④ネット決済・ネット融資の急速な発展、を挙げた。商務部は今後、電子商取引モデル都市の建設、農産物流通への応用、物流システムの構築等を推進することで、電子商取引の更なる発展を図るとした。

【金融・為替】

◆6月の人民元の決済通貨シェア 世界第7位を維持

SWIFT（国際銀行間通信協会）の7月29日の発表によると、6月の世界の決済通貨取引シェアランキングで、人民元は引き続き第7位となり、取引シェアは前月の1.47%から1.55%へと僅かながら拡大した。また、韓国における人民元決済額は、2013年6月から2014年6月迄の1年で563%伸び、中国本土・香港を除くオフショア人民元決済センターの決済量では世界第15位から第8位に上昇した。韓国と中国本土・香港間の決済のうち、人民元で行われる割合は2013年6月の32.8%から2014年6月の68.9%に増加した。なお、中韓政府は7月に、ソウルにおける人民元決済クリアリングセンターを創設することに合意しており、今後、韓国が北アジアにおける重要なオフショア人民元決済センターになるものとSWIFTは見ている。

< 通貨別取引シェアランキング >

通貨名	上段: 順位 / 下段: 取引シェア						
	2014年6月	2014年5月	2014年4月	2014年3月	2014年2月	2014年1月	2013年1月
USD(米ドル)	1 41.86%	1 41.63%	1 42.51%	1 40.19%	1 38.90%	1 38.75%	2 33.48%
EUR(ユーロ)	2 31.25%	2 32.35%	2 30.99%	2 31.78%	2 32.97%	2 33.51%	1 40.17%
GBP(イギリスポンド)	3 8.54%	3 8.27%	3 8.55%	3 9.24%	3 9.44%	3 9.38%	3 8.55%
JPY(日本円)	4 2.50%	4 2.21%	4 2.35%	4 2.49%	4 2.51%	4 2.49%	4 2.56%
AUD(オーストラリアドル)	5 1.95%	5 1.81%	5 1.67%	5 1.84%	5 1.83%	6 1.75%	5 1.85%
CAD(カナダドル)	6 1.64%	6 1.71%	5 1.76%	6 1.83%	6 1.80%	5 1.80%	7 1.80%
CNY(人民元)	7 1.55%	7 1.47%	7 1.43%	7 1.62%	8 1.42%	7 1.39%	13 0.63%
CHF(スイスフラン)	8 1.28%	8 1.32%	8 1.41%	8 1.45%	7 1.45%	8 1.38%	6 1.83%
HKD(香港ドル)	9 1.08%	10 1.06%	9 1.10%	9 1.08%	9 1.06%	9 1.09%	9 1.02%
SEK(スウェーデン・クローナ)	10 0.93%	9 1.10%	10 1.04%	10 1.04%	10 1.03%	11 0.97%	11 0.96%

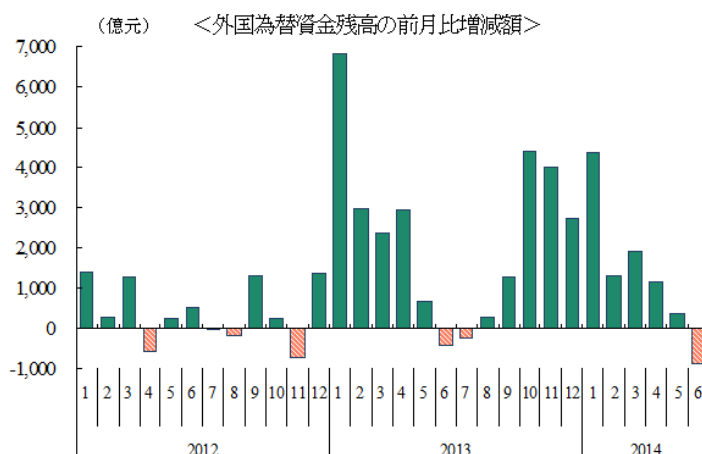
(出所) SWIFTの公表データを基に作成

◆1-6月の分野別貸出統計 土地・住宅開発向け融資が加速 個人住宅ローンが鈍化

中国人民銀行は7月25日、1-6月の分野別貸出統計を発表した。1-6月の人民元新規貸出額は前年同期比6,590億元増加の5兆7,400億元、うち、不動産向けが同2,404億増加の1兆5,400億元となった。6月末の人民元貸出残高は前年同月比+14.0%の77兆6,300億元となり、伸びは昨年12月末より0.1ポイント拡大、うち、不動産向け貸出残高は同+19.2%の16兆1,600億元となり、伸びは昨年12月末より0.4ポイント拡大した。不動産向け貸出残高の内訳では、住宅開発向けが同+23.7%の4兆400億元と、伸びは昨年12月末より5.4ポイント拡大。土地開発向けが同+9.7%の1兆1,600億元と、伸びは昨年12月末より2.1ポイント拡大した。一方、6月末の個人向け住宅ローン残高は同+18.4%の10兆7,400億元と、伸びは昨年12月末より1.7ポイント縮小した。

◆6月の外国為替資金残高 11ヶ月ぶりの減少

中国人民銀行の7月22日の発表によると、6月末の外国為替資金残高は29兆4,513億元となり、前月より882.8億元減少し、2013年7月以来11ヶ月ぶりの減少となった。同残高は中国で人民元に両替された外貨量を示し、残高の増加は海外からの資金流入量の増加を表す。6月の残高減少の原因については、人民元為替相場の先行き不透明感により、企業・個人が保有外貨を人民元に両替する意欲が低下したことに加え、人民銀行が意図的に残高を減らしているとの見方もある。外国為替資金残高が減少することで、今後の人民銀行の通貨政策の調整余地が広がるものと見られている。



(出所) 中国人民銀行
「Summary of Sources And Uses of Credit Funds of Financial Institutions(RMB)」を基に作成

人民元の動き

今週は、人民元データのみを掲載させていただきます。

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2014.07.21	6.2034	6.2034~6.2102	6.2089	0.0009	6.1341	0.0118	0.80097	-0.0000	8.3995	-0.0025	4.0000	2151.01	-4.82
2014.07.22	6.2078	6.2037~6.2078	6.2037	-0.0052	6.1144	-0.0197	0.80040	-0.0006	8.3740	-0.0255	5.1000	2173.03	22.02
2014.07.23	6.2000	6.1976~6.2030	6.1983	-0.0054	6.1149	0.0005	0.79977	-0.0006	8.3483	-0.0257	4.6000	2176.21	3.18
2014.07.24	6.1945	6.1908~6.1960	6.1949	-0.0034	6.1032	-0.0117	0.79930	-0.0005	8.3450	-0.0033	4.1600	2204.09	27.88
2014.07.25	6.1945	6.1899~6.1973	6.1915	-0.0034	6.0771	-0.0261	0.79881	-0.0005	8.3274	-0.0176	4.1200	2226.70	22.61
2014.07.28	6.1892	6.1848~6.1897	6.1863	-0.0052	6.0734	-0.0037	0.79825	-0.0006	8.3126	-0.0148	4.2300	2280.54	53.84
2014.07.29	6.1843	6.1799~6.1865	6.1815	-0.0048	6.0664	-0.0070	0.79753	-0.0007	8.3062	-0.0064	4.1500	2285.96	5.42
2014.07.30	6.1820	6.1715~6.1833	6.1717	-0.0098	6.0410	-0.0254	0.79633	-0.0012	8.2698	-0.0364	3.9700	2283.92	-2.04
2014.07.31	6.1740	6.1705~6.1764	6.1747	0.0030	6.0015	-0.0395	0.79644	0.0001	8.2686	-0.0012	4.1200	2305.21	21.29
2014.08.01	6.1750	6.1737~6.1810	6.1798	0.0051	6.0032	0.0017	0.79737	0.0009	8.2708	0.0022	3.8700	2288.12	-17.09

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。